

[特集解題]

新型コロナをきっかけに持続可能な社会を考える

—SDGs、ESG投資、企業のステークホルダーの変化を手掛かりに—

駒村 康平

慶應義塾大学ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長

特集の趣旨

新型コロナによる経済停滞は、1929年の大恐慌以来の大型で長期に渡り影響を及ぼすと考えられる。今回のようなパンデミックは1918年のスペイン風邪以来とも言われるが、地球温暖化が進めば今後もパンデミックが頻発する危険性がある¹。

今回のパンデミックで多くの人が、世界がつながっていること、相互依存関係にあることを改めて認識したはずである。

パンデミックとともに、人類の存続を左右する巨大リスクとして地球温暖化、気象変動リスクがある。SDGsはこれを制御し、世界の持続可能な発展を目指すものであるが、そのためには人類の経済活動、市場メカニズムを適切に制御する必要がある。

本特集はこのような視点から、GDP成長至上主義となっている市場メカニズムをどのように制御していくのかについて考える。本特集は、本稿の他

に「ステークホルダー資本主義と持続可能性(野崎論文)」、「サーキュラー・エコノミーとESG投資(伊藤論文)」、「プラットフォーム協同組合主義とコモンウェルスの未来(伊丹論文)」の3論文から構成される。野崎論文は、ステークホルダー資本主義への道が拓かれた状況で、金融市場を通じて、ESGに向けて企業経営の変容を促し、持続可能な定常社会を目指すべきとしている。伊藤論文は、限りある資源を何度も循環できる経済システムであるサーキュラー・エコノミーを定着するためのESG投資について議論している。伊丹論文は、プラットフォーム資本主義の課題とプラットフォームの所有権・統治構造をめぐる運動から、プラットフォーム協同組合主義を論じる。

本稿では、特集の総論として、地球温暖化他、人類の持続可能性を揺るがす諸問題を解消するために、世界中で進められているSDGsの動きやESG投資の意義、向社会的企業の動向などの企業のステークホルダーの変化を紹介し、市場メカニズムの理論的なバックボーンになっている新古典派経済学の課題や仏教経済学からのヒント、GDPという経済活動の尺度の見直しに関する議論を紹介したい。

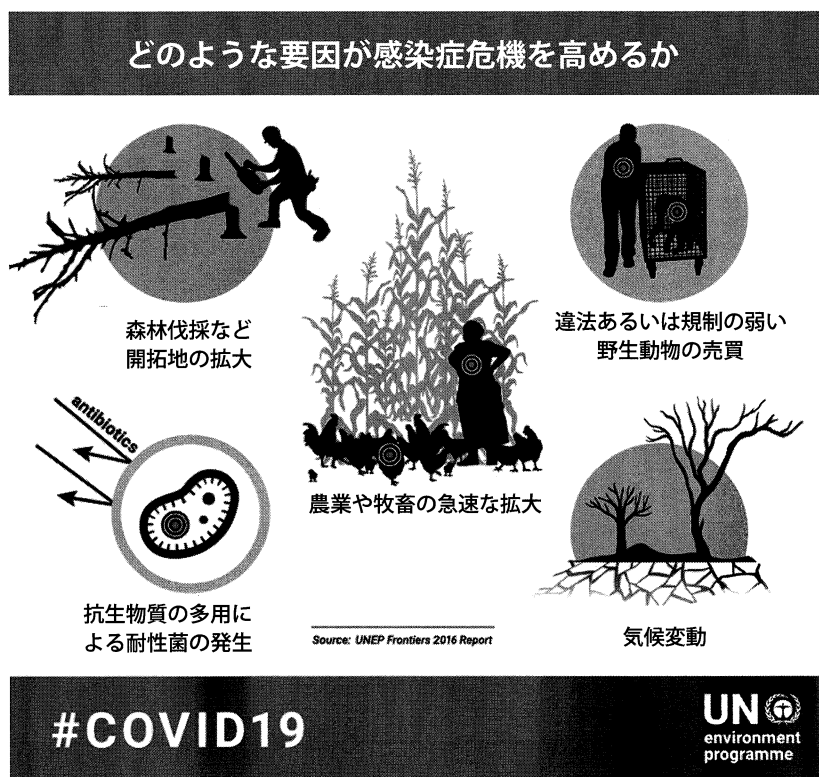
(1) 増大するミレニアム世代とZ世代の影響力

世代によって何を大事にすべきなのかという価値観は異なる。そして人口の年齢構成の変化は、価値観の分布が変化を通じて、社会経済に大きな影

こまむら こうへい

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。東洋大学教授、慶應義塾大学経済学部教授を経て現職。専門は社会保障論、経済政策。

著書に『中間層消滅』(角川新書、2015年)、『日本の年金』(岩波新書、2014年)、『最低所得保障』(岩波書店、編著、2009年)、『大貧困社会』(角川SSC新書、2009年)、『社会のしんがり』(新泉社、2020年)、『年金はどうなる』(岩波書店、2003年)など。



出典：UN Environment Programme(<https://www.unenvironment.org/>)より。

響を与える。

急速な技術革新や社会経済の変化によって、現在40歳以上の世代と40歳未満の世代の価値観は大きく異なる。現在40歳未満の世代は1980年代から2000年までに生まれたミレニウム世代と2001以降に生まれたZ世代から構成される²。この両世代は2019年時点で40歳未満であるが、世界全体人口に占める40歳未満の人口の割合63%であり、今後も上昇する。これに対し、日本は少子化が継続したため、団塊世代や団塊ジュニア世代が人口に占める割合は高く、日本で40歳未満が人口に占める割合は2019年で38%に過ぎない。つまり40歳未満の声のインパクトが世界と日本では大きく異なる。

しかし、世界全体で見るとこの両世代のウェイトは、今後上昇し、労働者、消費者としても、そして投資者、有権者としても大きな力を持つてくるであろう。

特にZ世代はデジタルネイティブであり、多様性・ダイバシティへの感受性も高く、そして生まれた時から環境問題を意識する機会が多い。

(2)地球温暖化・気候変動への不安

人類の活動が、地球環境を変化させ、その変化が地層にも恒久的に残るという指摘がある。この新しい地質年代区分を「人新世」と呼ぶ地層学者もいる。飽くなき経済成長は、地球環境を破壊し、いずれ人類は地球に住めなくなるという見方も出てきている³。

このような状況で、ミレニウム世代やZ世代は、今の中高年世代はいいが、自分達が生きていうちに地球は住めない状態になるのではないかと不安を持っている⁴。すでに2017年の世界経済フォーラム(WEF)が行った世界186か国のミレニアル世代、約31,000人に対する意識調査(Global Shapers Survey 2017)では、「世界に大きな影響を及ぼす深刻な問題」として最も多かった回答が「気候変動」で48.8%であった⁵。

2019年のダボス会議で「われわれの家は火に包まれている」と強い不安、不満を表明したグレッタ・トゥンベリ氏は、こうしたZ世代の声を代表したも

のであろう。

(3) 地球温暖化と感染症

現在、深刻化している新型コロナもまた地球温暖化や経済活動に関係がある⁶。国連は、途上国等の急速な開発や地球温暖化が未知のウィルスと人間の遭遇頻度を高めたり、あるいはウィルスを活性化させたりして、感染症の発症リスクを高めると指摘している。図1は、「感染症危機」を高める経済活動を列挙したものであり、1) 違法あるいは規制の弱い野生動物の売買、2) 気候変動、3) 農業や牧畜の急速な拡大、4) 抗生物質の多用による耐性菌の発生、5) 森林伐採など開拓地の拡大などが挙げられている。新型コロナの蔓延のきっかけは不明であるが、1)の可能性が高いとされている。またこれ以外にも温暖化でシベリアなどの永久凍土が溶け、未知のウィルスが地上に放出されるという指摘もある。

地球温暖化・気候変動を放置すれば今後も頻繁に感染症やパンデミックが起きる可能性がある⁷。

(4) SDGsの動き

2015年に国連が採択したSDGsはSustainable Development Goals「我々が世界を変革する;持続的な開発のための2030アジェンダ」の略である。SDGsは2030年を目標期限に、17の目標と169のターゲットを含んでいる(図2)。

SDGsの各目標は、国連が2001年に設定した「ミレニアム開発目標(MDGs)」で達成できなかったものとされており、SDGsはMDGsの後継という位置づけになっている。しかし、MDGsは先進国による発展途上国支援の性格が強かったが、SDGsは「誰一人取り残さない(Leave no one behind)」をコンセプトにし、先進国自身の持続可能性を含んだ概念となっており、やや性格が異なる。

SDGsの17の目標は人間(People)、地球(Planet)、繁栄(Prosperity)、平和(Peace)、パートナーシップ(Partner Ship)の5つのPで分類されている。

人間(People)は、①貧困をなくそう、②飢餓をゼロに、③すべての人に健康と福祉を、④質の高い

教育をみんなに、⑤ジェンダー平等を実現しよう、⑥安全な水とトイレを世界中に、地球(Planet)、⑫つくる責任、つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を、⑭海の豊かさを守ろう、⑮陸の豊かさを守ろう、繁栄(Prosperity)は、⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに、⑧働きがいも経済成長も、⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑩人や国の不平等をなくそう、⑪住み続けられるまちづくりを、平和(Peace)は⑯平和と公正をすべての人に、パートナーシップ(Partner Ship)は⑰パートナーシップで目標を達成しよう、となっている。

SDGsの推進は、各国、企業・組織等に任されている。SDGsは野心的な目標であるため、各国政府、企業・組織等はそれぞれができることから取り組んでいくのは、現実的な対応であり、日本政府も様々なSDGsの対応をしている。

しかし、現実には政府全体として、SDGsに沿った整合性のある政策が行われているとは言いがたい。SDGsと掲げながら、エネルギー政策などで真逆の政策を採用していると「SDGsウォッシュ」⁸という批判を免れない。

また民間機関も問題が指摘されている。英国の調査機関によると、SDGsを進めていると標榜しているにもかかわらず、どの程度SDGsの達成に寄与したか計測していない企業が半数以上となっている。SDGsの本質的な部分を理解しないで、単にビジネスモデルと勘違いしている、あるいは社会的貢献・SRI(社会的責任投資)と区別が付かない企業もある⁹。

さてSDGsの進捗であるが、4年に1度、国連経済社会理事会(ECOSOC)に提出される「国連持続可能な開発目標(SDGs)進捗報告書」によると、各目標別の進捗が分析されているが、多くの項目で進捗の停滞があることが指摘されている。また2020年の国連のSDGs報告書では、COVID-19の影響を分析しており、アフターコロナにおいて、SDGsが政策策定の指標になるが、他方でパンデミックによるSDGsの進捗が停滞・後退する危険性も指摘されている。

SDGs進捗の国別ランキングでは、1位スウェー



出典：外務省ホームページ、JAPAN SDGs Action Platform より。

デン、2位デンマーク、3位フィンランドと北欧がトップグループで、日本は、2020年は前年の15位から後退し、17位となっており、特に相対貧困率、ジェンダー、再生エネルギーへの取り組み、二酸化炭素排出という分野で低い評価となっている。

市場経済システムの見直し

新型コロナをきっかけに、パンデミックのインパクト、地球規模の災害の深刻度が改めて実感されたのではないかと思う。そこでは「地球温暖化、気候変動」という人類最大のリスクをどのように克服するのか、将来世代に豊に住める環境の地球を残すためには市場メカニズムの修正が不可欠である。

(1) 金融市場を通じた地球温暖化対策

地球温暖化が気候リスクを高めるということは、新型コロナ前から認識されており、その経済的な影響は、想定されるリスクのなかでも確率もインパクトも最も大きなものとされていた。国際的にも、2015年にパリで開催されたCOP21において、「パリ協定」が採択された「産業革命以前と比較して気温上昇を2℃未満に抑えること、できれば1.5度未

満。」が合意され、2020年から本格的に実施される¹⁰。すでに炭素税の一つであるカーボンプライシングやグリーンボンド、ESG投資という動きが広まっている。

皮肉にも新型コロナにより経済活動が停滞し、地球温暖化のペースが多少抑制されたという報告もある。しかし、ポストコロナでは、経済のV字回復を目指すことで、再び地球温暖化のペースが高まる可能性もある。これを回避するためには、今後SDGsの取り組みをますます強化する必要があり、ESG投資など金融市場の役割が重要になる。この点は野崎論文が詳しい。

ESG投資とは、E（環境問題）、S（社会：女性の社会進出、格差）、G（企業がバナンス）に着目した投資手段であり、SDGsを推進する効果が期待できる。環境E、社会S、ガバナンスGに配慮した企業ほど長期的には高い収益を上げることが期待される¹¹。そして、ESG投資を行う年金基金や保険などの機関投資家が増えると、金融市場で評価され、資金を調達するために企業は一層、ESGに配慮した経営を行うことになる¹²。

ESG投資とは別に特定の産業、企業から投資・資金の引き上げという「ダイベストメント」という投

資方法もある。ダイベストメントのターゲットは兵器産業や化石燃料を使用している産業・企業である。ダイベストメントは欧米の年金基金、保険、金融機関ではかなり広まってきている。なお、日本のGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）は約160兆円の積立金を運用している世界最大の機関投資家であり、日本のESG投資をリードする意気込みを示している。その一方で、GPIFはダイベストメントについては、投資一任原則、年金被保険者の利益追求という法制度（GPIF法）の制約を理由に、採用しないとしている¹³。またダイベストメントを採用しない投資戦略上の理由としては、1）GPIFは日本の産業に対して全体的に投資する「ユニバーサル・オーナー」のポジションにあること、2）ダイベストメントでは、株主として企業に行動変化させる対話の機会（エンゲージメント）を失うことになるなどを挙げている¹⁴。

（2）ステークホルダーの変化と向社会企業の出現

格差の拡大、地球温暖化の背景には、短期利益を追求しすぎる「株主資本主義」があるという反省が広がっており、コーポレートガバナンス改革などを通じて、株主中心から従業員、顧客、社会など幅広いステークホルダーの利益を考慮した経営に移行するという動きが広がっている。

英国では、上場企業の経営規範である企業統治指針（コーポレートガバナンス・コード）が改正され、従業員の声を経営に取り入れること、役員報酬の透明性の向上などが求められることになった。米国でも、大企業のCEOらが所属する団体「ビジネス・ラウンドテーブル」で、「株主至上主義」を見直し、幅広いステークホルダーを重視する方針を表明している。

フランスでは2019年に法改正により「使命を果たす会社（Entreprise a Mission）」という新しい形態の会社形態が認められ、企業が利益以外の社会や環境の改善の目標達成に責任を負うことが可能になり、社会志向をもった「向社会的企業」の存在が法律的にも認められた。フランスの「使命を果たす会社」は、米国のベネフィット・コーポレーシ

ンやイタリアのソシエタベネフィットを参考にしたものである。米国のベネフィット・コーポレーションは、2010年のメリーランド州で法制化されて以来、米国の各州に制度が拡大しており、経済的利益だけではなく、公益、価値の創造、社会と環境・幅広いステークホルダーへの配慮が求められ、これを達成しない場合は、株主が経営陣を訴えることが可能になる。

このように各国で幅広いステークホルダーを配慮した企業経営、向社会的企業が増えてきた背景には、ミレニウム世代やZ世代の経済的な影響力が高まるなかで、彼らの価値観に対応できない企業は、この世代の消費者のみならず、労働者も投資家にも振り向いてもらえなくなるという事情がある。他方、日本ではこうした両世代の声小さく、変化の機運が広がらないかもしれない。

経済学の変革—仏教経済学、宇沢弘文の社会的共通資本を手掛かりに

（1）仏教経済学の視点

ドイツ出身の経済学者であるE・F・シューマッハーが1960年代に主張した仏教経済学という考え方はSDGsに親和性がある。最近での仏教経済学の文献としては、クレア・ブラウン（2020）があるが、その特徴を紹介しよう。

1）新古典派経済学の想定

現在の市場メカニズムの理論的根拠になっている新古典派経済学の理論体系では、生産・消費のプロセスで必要とされる希少資源（労働、資本、土地等）は原則すべて私有が許され、それらが市場で売買される想定となっている。各生産主体は利潤最大化をめざし、生産要素（労働、資本、土地等）の雇用・購入を行う。また各個人は消費者として自分の効用が最大化するように財・サービスの購入を決め、労働者としてあるいは投資家として自分の保有する資源（労働、資本、土地等）を供給する。各主体の行動は市場における交換のプロセス、すなわち価格メカニズムで調整され、効率的な資源配分に

なる。いわゆる「神の見えざる手」によって、市場メカニズムは効率的な資源配分を達成できるのであり、政府また第三者により強制的に交換や効率的な資源配分が行われるものではない。

そして、政府や制度が、人々や企業の自由な経済活動、選択の自由を制約し、市場機能を阻害するならば、市場メカニズムが機能するように政府や制度を改革することを求めている。このように新古典派経済学の自由の概念は、「他人や政府の干渉を受けず行動できる権利」である¹⁵。

他方で、所得分配について考えると、市場メカニズムでは、各経済主体が受け取る報酬はそれぞれの経済主体が所有している希少資源に対する市場価格で評価された額となる。希少性が高く、市場で高く評価される希少資源を所有している人はその所得は大きくなるが、そうでない人の所得は低くなる。市場メカニズムは効率的な資源配分はできるが、所得分配の公正を期待することはできない¹⁶。

新古典派経済学は、市場メカニズムと経済的価値のみを対象にする学問であり、環境や非経済的な価値は考慮されない。そこでは、消費すればするほど効用が増し、自然はすべて開発、利用すべき資源に過ぎない。そして生産・消費過程で発生する二酸化炭素の排出、自然破壊には無頓着、格差には無配慮である。

2) 仏教経済学の人間像

これに対して仏教経済学はどのような理論体系を持ち、経済にどのようなインプリケーションを持っているのであろうか。

残念ながら仏教経済学を新古典派経済学のよように体系化し、理論的に整理した文献は見当たらない。これは独立した一人ひとりの個人から社会が構成されているという要素還元主義（方法論的個人主義）である新古典派経済学と、社会を人間や自然の相互関係から見る仏教経済学では、経済の捉え方が全く異なるからかもしれない。

ただ明瞭に異なるのが、新古典派経済学と仏教経済学の人間の精神面、欲望面の想定である。新古典派経済学の人間像は「利己的で合理的な

個人」が想定されている。すなわち、好みや信条などが確立した個人が存在し、自分のことは自分が一番よく知っており、そして世の中のすべての情報を収集して、自身で「最大限の消費で最大限の幸福を得る」ような合理的な意思決定ができるという「合理的な人間」を想定している¹⁷。

これに対して、仏教経済学の人間像はどのようなものであろうか？ 特に精神的な部分で新古典派経済学とはかなり異なり、ダライ・ラマ師は、仏教経済学を「心の経済学」(Internal economics)と呼びたいとしている¹⁸。

仏教経済学では、新古典派経済学とは対照的に「最小限の消費で最大限の幸福を得ること」、つまり少ない消費で満足することに価値を見出すが理想としている。この考えは、「われ足るを知る」(吾唯足知)につながる。精神面では、自分の内面と向き合うことを大事にし(マインドフルネス)、さらに他者との関係の重要性、自然との向き合い方に重きをおく。このように新古典派経済学と仏教経済学は人間の精神的な想定がかなり異なる。

では新古典派経済学が想定した「合理的な人間像」が果たして、科学的に正しい想定なのかという点を最近の脳神経科学を参考に考えて見たい。

新古典派経済学が確立した20世紀前半では、人間の意思決定のプロセスは外部からは観察できなかった。しかし、20世紀後半から急速に広まった神経科学は、MRI, fMRI のような非侵襲的な機器をつかって経済活動を司る脳の動きを直接観測できるようになった。その結果、人間の脳には、情動・感情的な部分を支配する大脳辺縁系や扁桃体と論理的・合理的な思考を支配する前頭前野が存在し、そのバランスのなかで意思決定が行われていることが確認された。そして、ストレスや加齢によって、そのバランスが崩れ、情動的で感情に任せた意思決定が行われることも頻繁にあることが確認されている。このような脳の活動を直接観測し、経済行動を分析する研究領域が「神経経済学」であり、ここでは合理的な意思決定をできるという人間像は否定されている。

加えて、最近のスマホなどのIT機器の普及、AI

の普及により、企業がビックデータを機械学習で処理し、個人の行動を解析し、意思決定支援としていく動きは、プラットフォーム資本主義とも呼ばれる(本特集の伊丹論文参照)。しかし、プラットフォーム資本主義は、意思決定支援というよりは、人間の心理的な弱点を突き、個人の消費を刺激するようなマーケティング(ニューロ・マーケティング)として拡大している。容易に外部から人間の感情的な部分、欲求を刺激し、消費行動を誘導で出来ることが可能になりつつある。GAFAなどのプラットフォーム企業から頻繁に送られ、購買意欲を刺激する商品紹介情報を思い出してほしい。

「合理的な人間」という前提を外すと市場メカニズムの効率的な資源配分という想定は非現実的なものになる。最近、このように合理的な人間の想定を否定した神経経済学や行動経済学が急速に発展し、経済学に影響を持つ始めている。ただすでに確立されてから一世紀近い歴史を持つ新古典派経済学の影響は強く、依然として小さな政府や規制緩和の根拠となっている。

こうしたなか新古典派経済学の内部からも積極的に神経経済学の知見を使い、市場の役割を見直そうという動きもある。アンドリュー・W・ロー(2020)は、合理的な人間の想定を外し、制度などの影響を受ける人間を想定した場合の市場の動きを分析し、金融市場のなかにある本質的な不安定性を確認している。加えて、アンドリュー・W・ローは要素還元主義の新古典派経済学は理論物理学への憧憬から生まれたものであるが、本来、経済学は生物学と親和性が強いとしている¹⁹。この点は、同じく進化論的アプローチ、制度経済学に注目した宇沢弘文氏ともつながる²⁰。

神経経済学が確認したように人間が情動的、感情的な部分な意思決定から免れないとすると、所得格差が生み出す、羨望や嫉妬は経済行動に大きな影響を与える。自分がいかに豊かな生活をしているかというステータスの「見栄」、「見せびらかし」とその「羨望」が際限ない消費を刺激する²¹。

羨望による消費は、最近SNSなどで増幅され、限度のない欲望を刺激する。欲望を満たすため

の消費は、環境破壊、長時間労働につながる(伊丹論文では「認知資本主義」と表現)。結局、新古典派経済学の想定とは異なり、市場経済のなかでは、人々は本当の意味での自由を享受できていない²²。

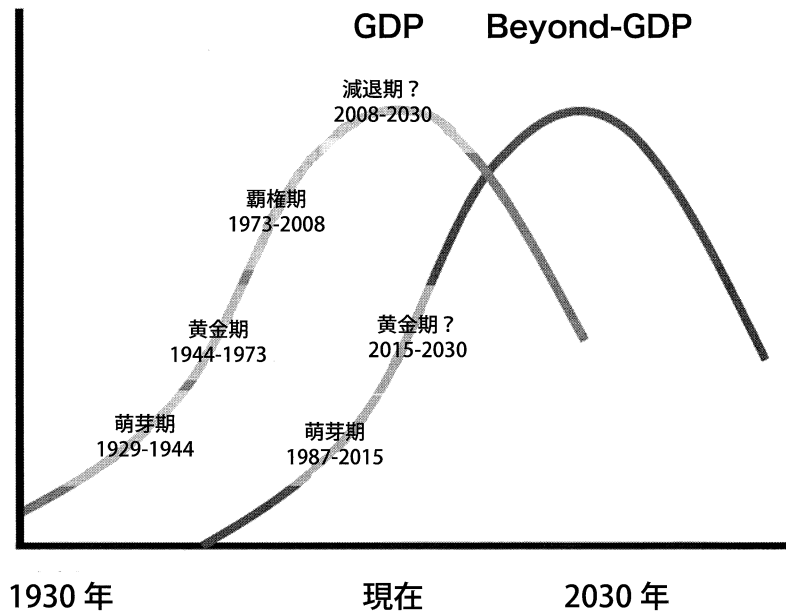
仏教経済学での自由とは「煩悩、有害な考えと行いに起因する苦悩から解放され、他の人たちや地球と相互に依存し合い、充実した意義のある生活をする能力」²³を持つことであり、新古典派経済学の想定する限りない欲望の形成は、仏教経済学から見ると苦しみの原因になる²⁴。むしろ、時には、他人との比較やSNSなどから離れ、自分の内面と向き合う機会、マインドフルネス(瞑想、禅の機会)こそが、精神のバランスを取る機会とされている²⁵。

また労働への見方も新古典派経済学と仏教経済学では全くことなる。キリスト教の影響を受けている新古典派経済学では、労働は苦役であり、所得が保障されているならば労働時間は短いほどよい。これに対して、仏教経済学における労働の役割は、「人間にその能力を発揮・向上させること、一つの仕事を他の人とともにすることを通じて自己中心的な態度を棄てさせること、最後にまっとうな生活に必要な財とサービスを造り出すことである」として、二つの経済学では労働の意義がかなり異なる²⁶。

3) 仏教経済学の自然への姿勢とインプリケーション

仏教経済学の自然への姿勢は、宇沢弘文(2015)の「社会的共通資本」²⁷につながる部分が多い²⁸。宇沢氏は、新古典派経済学の想定する希少な資源をすべて私有するという考えを改め、自然環境の管理は「フィデューシャリーの原則」(信託されたもの)という発想を提案している。宇沢氏は誰から信託されているかは明確にしていないが、未来の世代からの信託と考えることも、あるいは「地球・自然」の権利を認め、地球・自然からの信託と考えることもできるだろう²⁹。

社会や自然との相互依存を重視する仏教経済学の社会経済へのインプリケーションは、1) 私たちは他の人たちの生活の質を高めるために、それぞれの資質を活用すること、2) すべての活動に大自



出典：Hoekstra, R. ((2019)

然と環境への配慮を欠かさないと、3) 地域でも世界的にも苦しみを減らし、慈悲を实践するということ³⁰になる。

(2) GDPという経済・成長尺度の見直し

自由な経済活動を認める市場メカニズムとその理論的、学問的根拠になった新古典派経済学は、経済システムが自然生態を変えるほどの影響がなければ、格差の問題があるとしても、それなりの有効性があった。しかし、人類の経済活動が地球環境を破壊し、生態システムを崩壊させることが明らかになってきた以上、経済活動は自然の制約のなかでのみ可能になり、それにふさわしい経済学の体系、経済システムを考えないといけない時代になっている³¹。だが、新古典派経済学に根拠を持つ市場メカニズムは、深く社会経済の中に組み込まれている。そして、具体的、現実的な資源の配分方法としては、市場メカニズム以外の代替メカニズムは存在しない。したがって、市場メカニズムをいかに修正し、伊藤論文の指摘する「サーキュラー・エコノミー」を定着させるのが課題になる。その手法が、本稿、特集で見てきたようなSDGsの取り組み、ESG投資、パリ協定、向社会的企業、プラット

フォーム協同組合主義の動きである。

さらに経済学では、経済活動や経済成長をどのように測るか、経済パフォーマンスの尺度が重要になる。各経済主体の行動はこの尺度で左右されるが、現在の尺度は、市場での経済取引だけが反映されるGDPである。しかし、GDPには格差や地球温暖化・環境汚染は評価されない。どれだけ格差が拡大しても、自然環境が破壊されていても市場で価格が付く経済取引だけが増えれば、社会は豊かになっていると測定する。この豊かさの測定の尺度自体が間違っているならば、経済主体の行動は変化しない。すでに経済学内部でもGDPの見直しの議論が出ている³²。たとえば、かつてフランスのサルコジ政権ではスティグリッツなどの著名経済学者を招きGDPに代わる経済尺度の開発を進めた³³。またOECDも以前から新しい尺度づくりの議論を進めている³⁴。そして、新古典派経済学の総本山とも言えるAmerican Economic Associationの2020年1月の年次総会では、ノーベル経済学賞を受賞したアンガス・ディートンやアメリカ統計分析局(BEA)のエコノミストなどが参加し、Beyond GDPをめぐる議論を行っている³⁵。

実は、自然破壊、格差拡大、非市場活動を金銭

評価し、経済指数に反映させるという、仏教経済学の考えにも通じる経済尺度は、GPI (Genuine Progress Indicator: 真の進歩指標) としてすでに開発されているが、政策や企業活動に採用され実体経済に影響を与えるほどの力を持っていない³⁶。こうしたなか、Hoekstra, R. (2019) は、なぜGDPという経済尺度が成功したのか、そしてGDPに代わる経済尺度が社会経済で普及しない理由を分析した上で、新しい尺度の開発 (Beyond-GDP) がを進め、図3のように2030年までにGDPと入れ替えるという野心的な案を提示している。

まとめ—火宅の三車のたとえ話

法華経で説かれる7つの譬え話に「法華七喻 (ほけしちゆ)」に「火宅の三車」というものがある。これは、ある金持ちの家が火事になり、火に包まれている。しかし、その中にいる子どもたちは遊びに夢中で火事に気がついていない。親は子どもに逃げるように説得するが、言うことをきかない。そこで、親は子どもたちのほしがっていた羊の車 (ようしゃ) と鹿の車 (ろくしゃ) と牛車 (ごしゃ) の三車が門の外にあると言って、子どもたちを導いた。実際には、外には三車はなかったが、親はさらに立派な大白牛車 (だいびやくごしゃ) を子どもたちに与えたという話である。これは時と場合によっては「嘘も方便」という「知恵」を使うことのたとえ話のようである。

偶然であるが、この譬え話は本稿、冒頭のグレタ・トゥンベリ氏の家の火事の表現と似ている。家が火事になっている状態「火宅」は「地球温暖化」を意味し、「子どもたち」が「人類」、夢中になっている「遊び」が「経済活動」、そして「羊、鹿、牛の三車」は、「パリ協定」、「ESG投資」、「向社会的企業」、「プラットフォーム協同組合」で、「大白牛車」が「SDGs、持続可能な社会、サーキュラー・エコミー」に相当するかもしれない。そして子どもたちを外に誘導するための知恵が、修正された経済学、あるいはGDPに代わる経済尺度であろう。しかし、人類が「火宅」から逃げ出すまでの時間的な余裕はあまりなく、これから10年ぐらいが極めて重要になる

のではないか。

1973年にE・F・シューマッハーはその主著『スモールイズビューティフル』で「いまやあらゆるモノや人が動き回るようになってきた。そのためすべて全の構造が脅かされ、かつて見られなかったほど脆くなっている。医者や心理学者が現代社会を語る時、ストレス社会と呼ぶ。生活はこんなに楽で生活水準が昔よりはるかに上がってるのに、なぜストレス社会になるのだろうか。その理由は世界のどこかで何かが起こると、それが人のその進路から吹き出し吹き飛ばしてしまうからである。ある事業が今日は順調、つまりみんながそれを学び、それに習熟していても、世界のどこかでなにかが起こり、その結果明日には事業が採算割れになって廃業やみなぎに至る」と経済成長至上主義とグローバル経済の弊害を指摘していた³⁷。

まさに新型コロナにより全人類が日常の進路から吹っ飛ばされた経験をし、世界規模のリスクを実感した今日こそ、さらなるカタストロフィー的な巨大リスクである地球温暖化・気候変動から回避する知恵を出す最後のチャンスになるのではないか。■

《注》

- 1 Liu, Tan, Sun, Hou, Fu & Wu (2020)
- 2 両世代の定義は論者によって異なる。
- 3 デイビッド・ウォレス・ウェルズ (2020) 参照。
- 4 「気候正義」と呼ばれている。若い世代の見方に対する科学者の見解はScientists for Futureを参照。
<https://scientistsforfuture.org/>
- 5 https://www.morganstanley.com/pub/content/dam/msdotcom/ideas/sustainable-signals/pdf/Sustainable_Signals_Whitepaper.pdf 参照。
また若い世代は投資家としても地球環境に関心を持っている。2016年に超富裕層 (Ultra High-Net-Worth Individuals, UHNWIs) のサステナブル投資活動を調査した結果では、50代以下はサステナブル投資に対して積極的な姿勢を示した一方、60代以上では消極的な意見が多かった。
- 6 環境省「地球温暖化と感染症」https://www.env.go.jp/earth/ondanka/pamph_infection/full.pdf
- 7 地球温暖化と感染症については、UNEP FRONTIERS 2016 REPORT Emerging Issues of Environmental Concern (<https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/>)

- UNEP_1.pdf)、や湯・伊坪 (2011) 参照。新しいウィルスに対するワクチン開発の方針については WHO R&D Blueprint (https://www.who.int/research-observatory/analyses/rd_blueprint/en/) 参照。
- 8 SDGs に Whitewash (粉飾) を組み合わせた表現。また政府全体としての、SDGs を産業政策の手段として理解していたり、エネルギー政策や GPIF のクラスター爆弾製造企業の株式保有などを考慮すると SDGs に整合性のとれた政策をとっていないものも多い。
 - 9 すなわち社会的貢献といった「誰かのためにやってあげる」、「他人事」のような理解から脱していない。
 - 10 具体的な進め方は、2019 年の COP25 で協力アプローチ、国連管理型市場アプローチ、非市場型アプローチの3つがある。なお、従来の各国の目標値のままでは気温は 3.2 度上昇してしまうため、国連は国別目標値 (NDC) の改定を各国に求め 2020 年がその改定目標提出の年であったが、日本は実質的に改定を見送った (夫馬 (2020) p65 参照)。
 - 11 紙面の関係で企業の ESG に着目した行動や ESG 投資に詳しく触れる余裕はないので、本特集の野崎論文、伊藤論文を参照してほしい。
 - 12 金融庁は 2020 年 3 月に機関投資家向けの行動指針 (スチュワードシップ・コード) を改定し、スチュワードシップ責任を果たすため戦略の中に、ESG 要素を含む中長期的なサステナビリティを盛り込むことを求めた。 <https://www.fsa.go.jp/news/r1/singi/20200324/01.pdf> 参照。
 - 13 GPIF の投資方針は、国家公務員共済、地方公務員共済、私学共済の年金積立金運用にも影響を与える。
 - 14 なお GPIF「2018 年 ESG 活動報告」によると「GPIF のポートフォリオは、パリ協定の 2°C 目標と整合的とは言えないという結果になりました。それは裏を返せば、2°C 目標達成のために環境規制などが強化された場合、運用資産に与えるダメージが大きくなるということです。パッシブ運用中心でダイベストメント (投資撤退) を行わない投資家として、何をすべきか、何ができるのかについては、大きな課題と認識しています。本報告書での情報開示が一つのきっかけになり、ユニバーサル・オーナーを標榜するアセットオーナーが気候変動リスクにどう立ち向かうべきかについて、議論が広がることを期待しています。」と現在の運用では温暖化防止貢献に限界があることも認めている。 https://www.gpif.go.jp/investment/esg/20190819_report.html
 - 15 宇沢 (2015) pp.55-56.
 - 16 宇沢 (2015) p58.
 - 17 合理的な人間像の想定は、新古典派経済学だけではなく現代の法律学、民法でも同様である。
 - 18 「仏教経済学という言葉を使うと、人々はすぐ、私たちが仏教に従った金銭志向の経済システムについて話しているような印象をもつかもしれません。しかし、心の経済学という言葉を使えば、そういう誤解を生まないのではないのでしょうか」マウチ・リカルド、タニア・シンガー編 (2019) p112.
 - 19 アンドリュー・W・ロー (2020) 第 6 章参照。
 - 20 「経済学に対する進化論的アプローチは、心理学、社会学、法律学、文化人類学など関連分野における成果を効果的に利用しなければいけない。ここで対象としている人間は、社会的、文化的存在であって経済人という概念をもってしては理解しえないからである。人間は、制度的真実のなかで、機械的な反応しか示さないオートマータではない。このような前提のもとで、経済学に対する進化論的アプローチを展開しようとするとき、われわれには、人間の行動にかんして、社会科学一般から導きだされた諸仮定と制度的環境の進化のプロセスに関する科学的な知識にもとづいて、真の意味での進化論的な理論体系を構築するためにくわしい事実の蓄積がまず必要になる。進化論的立場にたつとき、人間のとらえ方は 180 度転換する。人間の本性は行動することにある」宇沢 (2015) pp.42-43.
 - 21 「欲望のトレッドミル」と表現されることもある。
 - 22 食品のみならず金融サービス、ゲーム機器などのなかに様々な方法で、その財貨・サービスの依存性を高める仕組みが組み込まれている問題、ストレスと消費行動の関係などは、稿を改めて議論したい。
 - 23 クレア・ブラウン (2020) p.47.
 - 24 クレア・ブラウン (2020) p.86.
 - 25 クレア・ブラウン (2020) p.14. 神経科学の研究でもマインドフルネスが、気分や感情の処理や情動制御に有効であることが確認されている。アロウェイ・アロウェイ (2015) p.211. クレア・ブラウン (2020) pXVii も参照。
 - 26 シューマッハー (1986) p.71. またベーシックインカムにより自由な消費と時間が保障されるという考えは、新古典派経済学のフレームワークに沿ったものあり、市場志向である。他方で、仏教経済学では、労働は人生の陶冶であり、社会関係を作る手段としての意義を重視している。
 - 27 社会的共通資本は、市民の基本的生活にかかわる財貨・サービス、例えば上下水道、道路、鉄道、電力、ガス、教育、医療、文化的・自然的施設を、公的、社会的なメカニズムで供給しようとする考えである。宇沢 (2015) p65 参照。
 - 28 ダライ・ラマ師は「仏教と自然」について、以下のように述べている。「人は環境に対して優しくあるべきだと思います。ですから、仲間である人間と、とても優しい非暴力的な関係を持ち続けるだけではなく、同じように、自然環境に対しても、その姿勢を広げていくことがとても大切だと思います。道徳的に考えてもそうでしょう。私たちは皆、自分達の環境のことを心に掛け考えるべきなのです。また、別の視点があると思います。それは道徳や論理の問題ではなく、私たち自信の生存の問題です。環境がとても大切なものであることは、この世代に限つ

たことではなく、この先の世代にとってもです。もし自然環境を極端な形で利用してしまつたら、今日にはなにがしかの利益を得るかも知れませんが、長い目で見れば私たち自身が、そして次の世代が苦しむことになるでしょう。環境が変化すれば、気候の状態も変化します。その変化が急激であれば、経済構造や多くのことが、肉体でさえ変化するので、その影響力が大きいことは、お分かりになるでしょう。そういう観点からすると、これは自分達だけの生存の問題だけではなくります。」(ダライ・ラマ法王 14 世公式ウェブサイト <http://www.dalailamajapanese.com/messages/environment/buddhist-concept-of-nature>)

- 29 例えば、ロデリック・F ナッシュ (1999) など。また Ripple, W. J., Wolf, C., Newsome, T. M., Galetti, M., Alamgir, M., Crist, E., ... & 15,364 scientist signatories from 184 countries. (2017) . は、"a great change in our stewardship of the Earth and the life on it is required" (地球と生命に対する人類のステewardship (資産の管理・保護) の強化) を訴えている。
- 30 クレア・ブラウン (2020) p10.
- 31 Barnosky, A. D., Brown, J. H., Daily, G. C., Dirzo, R., Ehrlich, A. H., Ehrlich, P. R., ... & Mooney, H. A. (2014) . による「21 世紀において人類の生命維持システムを維持することに関する科学的コンセンサス」、Steffen, W., Richardson, K., Rockström, J., Cornell, S. E., Fetzer, I., Bennett, E. M., ... & Folke, C. (2015)、を参照。
- 32 デジタル化による利便性向上が GDP に適切に反映されていないという見方もある。
- 33 他にもアマルティア・セン、ジェームス・ヘックマンなども参加し、報告書は「経済パフォーマンスと社会プログレスの測定に関する委員会」報告書(「スティグリッツ報告書」2009)として公表された。スティグリッツ他 (2012) 参照。
- 34 OECD (2018)
- 35 https://www.aeaweb.org/conference/2020/pr eliminary/1262?q=eNqrVipOLS7OzM8LqSxI VbKqhnGVrJQMIWp11BKLi_OTgRwlHaWS1K JcXCARkbUyPy9FIT2IXDAolpJYCZXMzE2Fs MoyU8tBBhUVFFwwBUwNIGprAYeGHZQ,
- 36 クレア・ブラウン (2020) pp126-127.
- 37 シューマッハー, E. F. (2000) p.71

《参考文献》

宇沢弘文 (2015) 『宇沢弘文の経済学：社会的共通資本の論理』 日本経済新聞出版社。

アンドリュー・W・ロー (2020) 『Adaptive Markets 適応的市場仮説：危機の時代の金融常識』 望月衛・千葉敏生訳、東洋経済。

夫馬賢治 (2020) 『データでわかる 2030 年地球のすがた』

日経プレミアシリーズ。

湯龍龍・伊坪徳宏 . (2011) 「地球温暖化による水系感染症の健康被害係数の推定」『日本 LCA 学会誌』, 7 (3) , 242-256.

アロウェイ, T. P.・アロウェイ, R. G. 編著 (2015) 『ワーキングメモリと日常：人生を切り拓く新しい知性』 (湯澤正通・湯澤美紀 (監訳)) 北大路書房。

クレア・ブラウン (2020) 『仏教経済学—暗い学問—経済学に光明をあてる』 村瀬哲司訳、勁草書房。

デイビッド・ウォレス・ウェルズ (2020) 『地球に住めなくなる日「気候崩壊」の避けられない真実』 NHK 出版。

ロデリック・F ナッシュ (1999) 『自然の権利：環境倫理の文明史』 松野弘訳、筑摩書房。

シューマッハー, E. F. (1986) 『スモールイズビューティフル 人間中心の経済学』 小林慶三・酒井 懋訳、講談社。

シューマッハー, E. F. (2000) 『スモールイズビューティフル再論』、酒井懋訳、講談社。

スティグリッツ, J. E. 他 (2012) 『暮らしの質を測る：経済成長率を超える幸福度指標の提案：スティグリッツ委員会の報告書』 (福島清彦訳) 金融財政事情研究会。

マウチ・リカール、タニア・シンガー編 (2019) 『思いやりの経済学—ダライ・ラマ 14 世と先端科学、経済学者たち』 辻村優英訳、ぶねうま舎。

Barnosky, A. D., Brown, J. H., Daily, G. C., Dirzo, R., Ehrlich, A. H., Ehrlich, P. R., ... & Mooney, H. A. (2014) . Introducing the scientific consensus on maintaining humanity's life support systems in the 21st century: Information for policy makers. *The Anthropocene Review*, 1 (1) , 78-109.

Hoekstra, R. (2019) *Replacing GDP by 2030 : towards a common language for the well-being and sustainability community* /. Cambridge: Cambridge University Press.

Liu, Q., Tan, Z. M., Sun, J., Hou, Y., Fu, C., & Wu, Z. (2020) . Changing rapid weather variability increases influenza epidemic risk in a warming climate. *Environmental Research Letters*, 15 (4)

Ripple, W. J., Wolf, C., Newsome, T. M., Galetti, M., Alamgir, M., Crist, E., ... & 15,364 scientist signatories from 184 countries. (2017) . World scientists' warning to humanity: A second notice. *BioScience*, 67 (12) , 1026-1028.

Steffen, W., Richardson, K., Rockström, J., Cornell, S. E., Fetzer, I., Bennett, E. M., ... & Folke, C. (2015) . Planetary boundaries: Guiding human development on a changing planet. *Science*, 347 (6223) .

OECD (2018) "Beyond GDP—Measuring What Counts for Economic and Social Performance" https://www.oecd-ilibrary.org/economics/beyond-gdp_9789264307292-en